

第 1 5 期
2 0 1 2 年度



平成 2 5 年 3 月 期
決算説明資料

平成 2 5 年 5 月 1 3 日

株式会社Eストアー

JASDAQ
4304

本資料および説明会での内容については、現在入手可能な情報から説明しておりますが、事業環境が大きく変動することも考えられます。投資のご判断の際には、本資料に併せて、有価証券報告書などの法定開示書類をご参考にして下さいますよう、お願い申し上げます。なお、閲読性を考慮し、掲載されている取引先様の機関名、会社名など敬称を省略させて頂いております。

決算概要

1

活動概要

2

決算ハイライト

3

今後の課題と施策

4

会社概要 2013年3月

5

連結損益	百万円	前期比
売上高	5,962	+12%
システム事業	4,245	+5%
ストック	2,372	±0%
フロウ	1,873	+11%
集客事業	1,606	+42%
広告集客	1,371	+37%
コンサル	234	+81%
その他事業	110	-23%
営業利益	644	+30%
経常利益	659	+31%
当期純利益	389	+39%

売上高 59.6億円（対前期比 +12%）

営業利益 6.4億円（対前期比 +30%）

経常利益 6.5億円（対前期比 +31%）

当期純利益 3.8億円（対前期比 +39%）

- ▶ 投資強化による前期の減益に対して、
当期は投資抑制で前々期並の利益水準に戻った限り
- ▶ ひきつづき自社販路のEC支援サービスに注力
- ▶ システム提供からマーケティング支援へ転換推進
- ▶ 数（店舗数）から質（店舗の業績向上）へ転換中
- ▶ 結果、注カレンジ店の売上増によりフロウ売上が増大
- ▶ 集客事業のための人材投資
- ▶ 安定高速化のためのシステム投資
- ▶ コールセンターの効率化（札幌へ）
- ▶ 子会社のオペレーション効率化

(件)

累計 28,865 契約 前期比 -3,908 -12%	自社販路	依存販路
注力サービス 「ショップサーブ」	14,467 -129 -1%	—
非注力サービス	4,266 -605 -12%	10,132 -3,174 -24%

(億円)

流通額 926 億円 前期比 -3 ±0%	自社販路	依存販路
注力サービス 「ショップサーブ」 ※ 注力レンジのみ	747 +96 +15%	
非注力サービス		179 -100 -36%

- ▶ 注力サービス「ショップサーブ」に継続注力
- ▶ OEM (依存販路) が大幅減衰、計画内
- ▶ システム提供からマーケティング支援への転換
- ▶ 数 (店舗数) から質 (店舗業績) へ転換を推進
- ▶ 注力レンジ店においてフロウ売上が増大

全体顧客数 △3,908 件

注力サービス △129 件

非注力サービス △3,779 件

決算概要

1

活動概要

2

決算ハイライト

3

今後の課題と施策

4

会社概要 2013年3月

5

高速安定化

- ▶ 昨年度末より施策開始。前期比で、稼働率 0.43%（4万受注5億円相当）改善

ショッピングフィールドのパークへの移管

- ▶ ショップサーブの集客装置から、消費者向け商品選択サイトへ

顧客店全体の流通アップ

- ▶ トスアップの組織体制を敷いたが、機能不足し効果は限定的で全体には及ばず

営業拡大

- ▶ 札幌事業所立ち上げに伴い人手が不足、不振結果

札幌事業所開設

- ▶ テクニカルサポートを移管完了。今後コストセンターを更に移管する

ホーチミン開発センターの拡充

- ▶ 業務範囲を拡大し、マネジメント運用も順調

平成25年3月期 決算説明資料

決算概要

1

活動概要

2

決算ハイライト

3

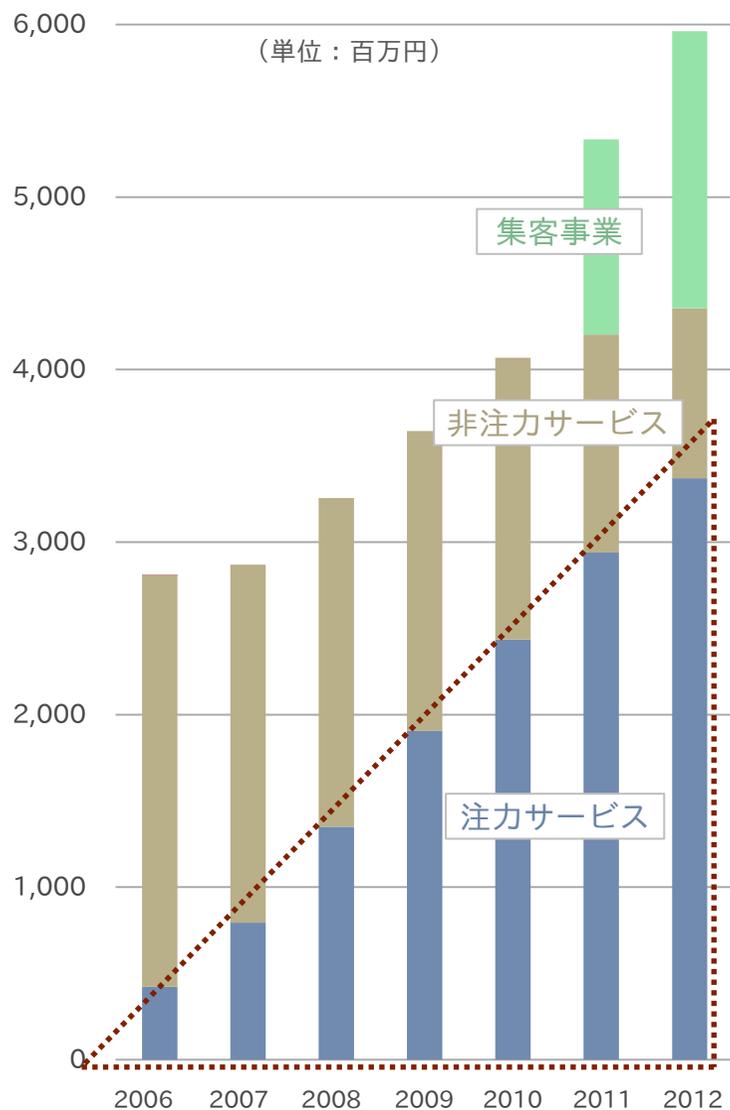
今後の課題と施策

4

会社概要 2013年3月

5

【連結売上高】



注力サービス

(自社販路のショップ系サービス「ショップサブ」)
の続伸により、連結売上高は拡大

連結全体	対前期比	+12%
注力サービス	〃	+15%
非注力サービス	〃	△22%
集客事業	〃	+42% (※)

※ ただし前年は9ヶ月分

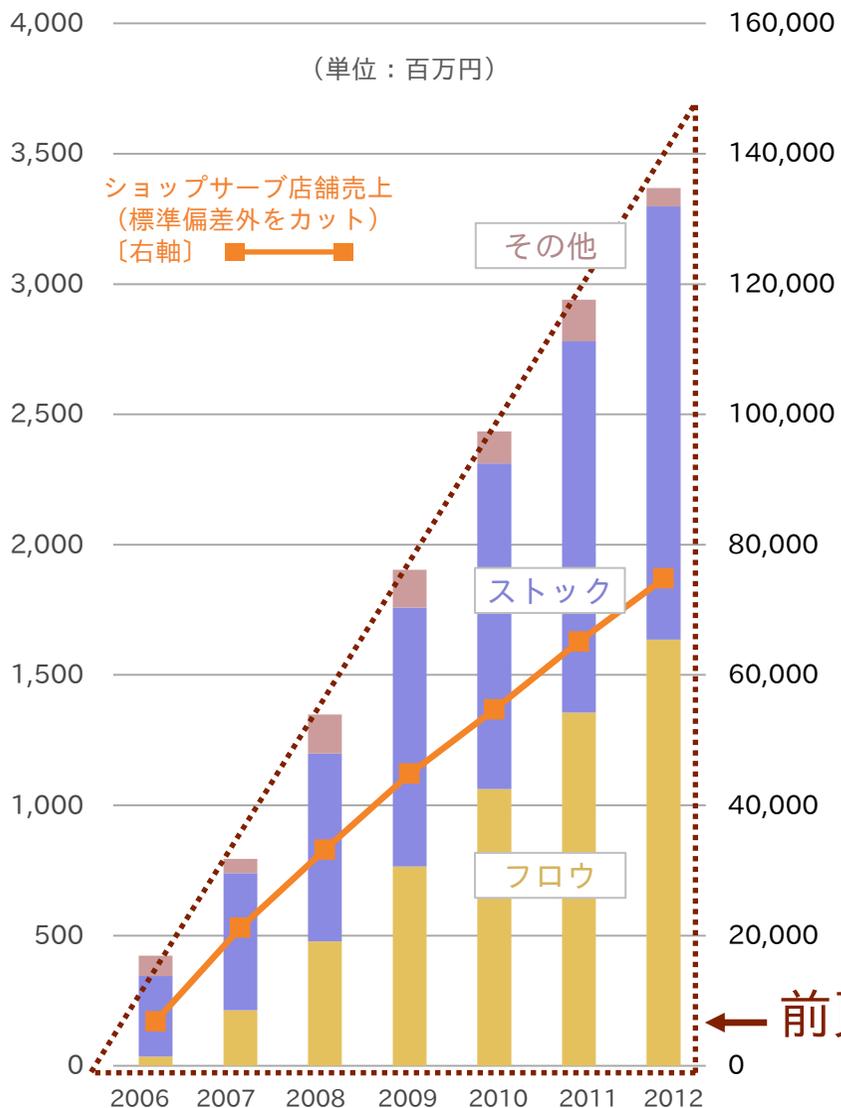
(補) 集客サービスの前年12ヶ月相当換算

連結全体	対前期比	+8%
集客事業	〃	+22%

← 詳細、次頁へ

【注カサービスの売上高】

(自社販路のショップ系サービス「ショップサーブ」)

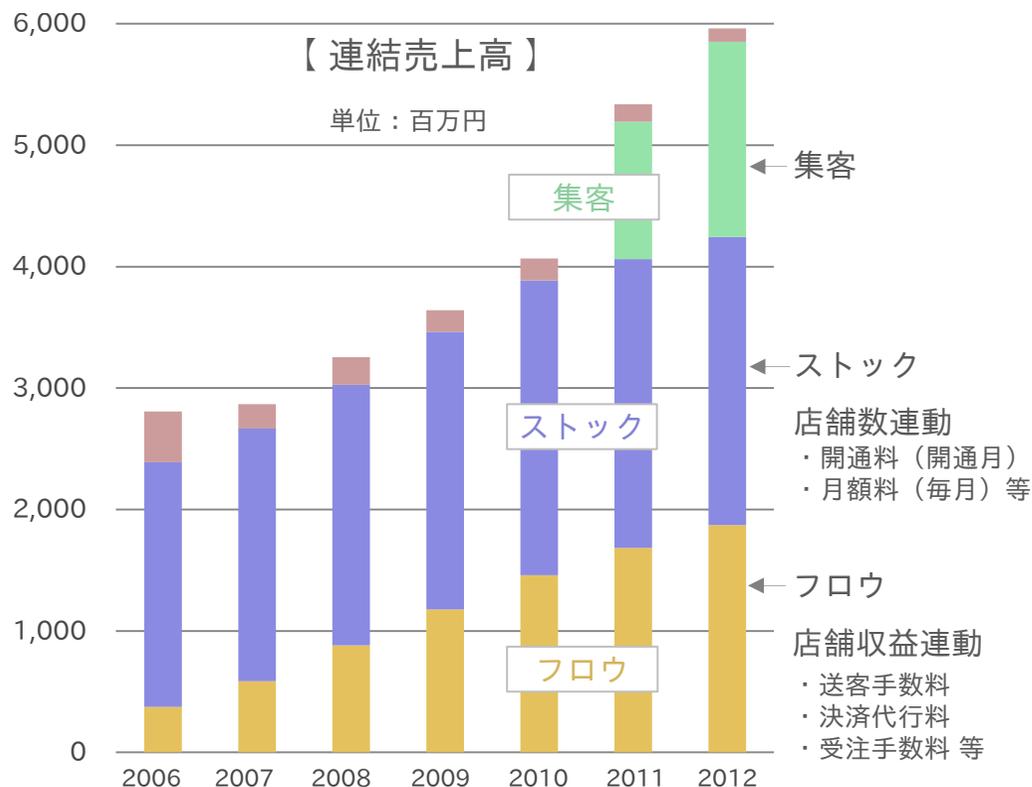


注カサービス続伸の主因は、
店舗売上高増大による
フロウ収益の拡大

- フロウ** 対前期比 +21%
 店舗のマーケティング支援の効果
 システムの安定高速化の効果
- ストック** 対前期比 +17%
 スマホ対応サービスの有料化により、
 システム利用料単価の上昇



← 前頁より



フロー売上が増加（対前期比 +11%）

ストック売上横ばい（対前期比 ±0%）

- 依存販路顧客数の減少（ // △3,174件）
- 注カサービスでも減少（ // △129件）
（数より質、マーケティング支援によるフロー重視）

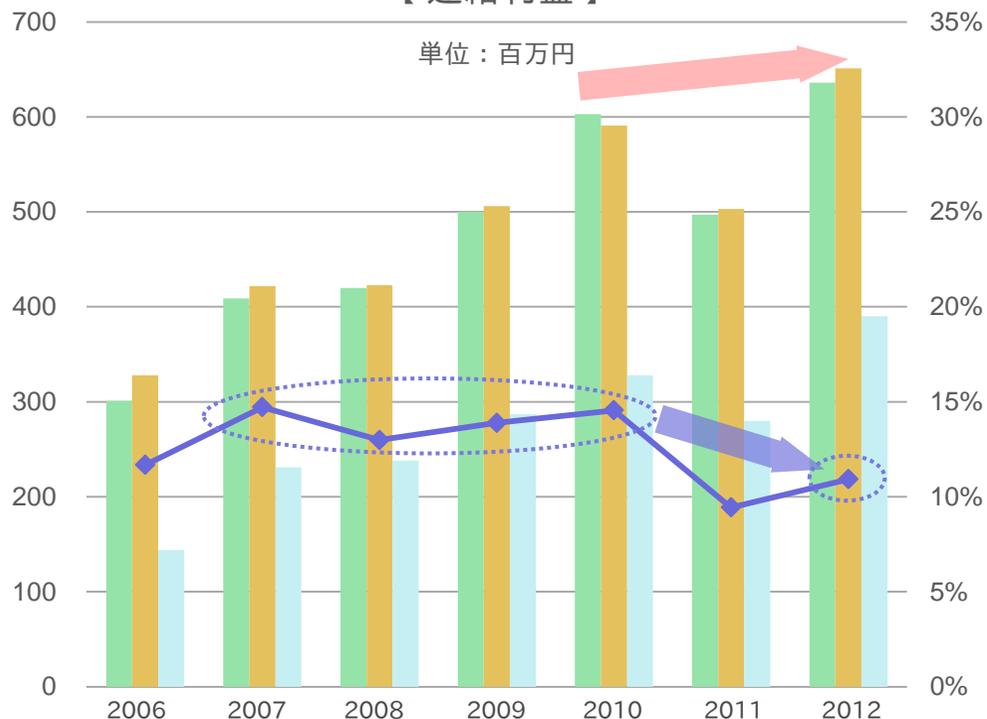
売上高（構成）推移

[百万円、百分率]

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	対前期比 増減
売上高	2,808	2,869	3,257	3,643	4,068	5,337	5,962	+12%
ストック	2,015	2,079	2,145	2,287	2,429	2,378	2,372	△0%
フロー	375	586	881	1,177	1,459	1,684	1,873	+11%
集客	-	-	-	-	-	1,132	1,606	+42%

【連結利益】

単位：百万円



投資強化による前期の減益に対して、当期は投資抑制で前々期並の利益水準に戻った限り

		対前期比	対前々期比
営業利益	644百万円	+30%	+7%
経常利益	659百万円	+31%	+11%
当期純利益	389百万円	+39%	+19%

※ 対前期比 人件費 102%、減価償却費 101%、販管費 96%

対前々期比で売上・利益ともに微増も、経常利益率は11%に低下

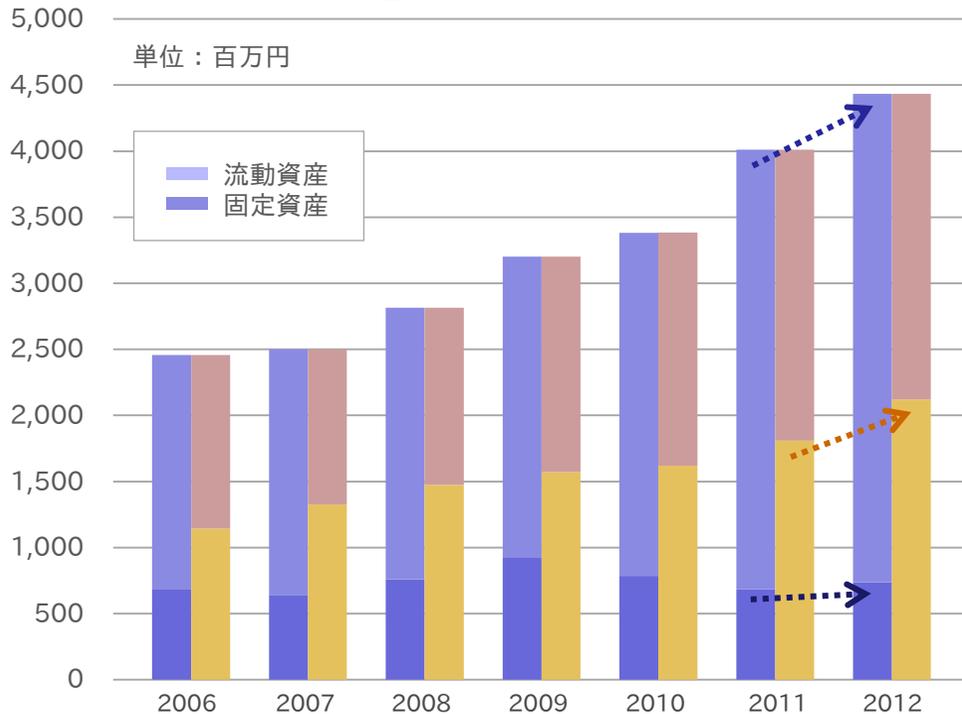
フロウ収益(マーケティング支援による収益)はストック収益(システム利用収益)よりも現状の利益率は低いが、将来的に価値を発揮するのは前者であるという想定で、前者の拡大を進める。結果的に利益額は拡大しているが利益率は漸減傾向。

営業利益・経常利益・当期純利益・経常利益率

[百万円、百分率]

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	対前期比増減
営業利益	301	409	420	500	603	497	644	+30%
経常利益	328	422	423	506	591	503	659	+31%
当期純利益	144	231	238	287	328	280	389	+39%
経常利益率	12%	15%	13%	14%	15%	9%	11%	-

【連結貸借対照表】



資産拡大（事業規模の成長による）

資産 4,434百万円 前期末比 +421百万円

純資産拡大（剰余金の積み増しによる）

純資産 2,120百万円 前期末比 +311百万円

固定資産横ばい

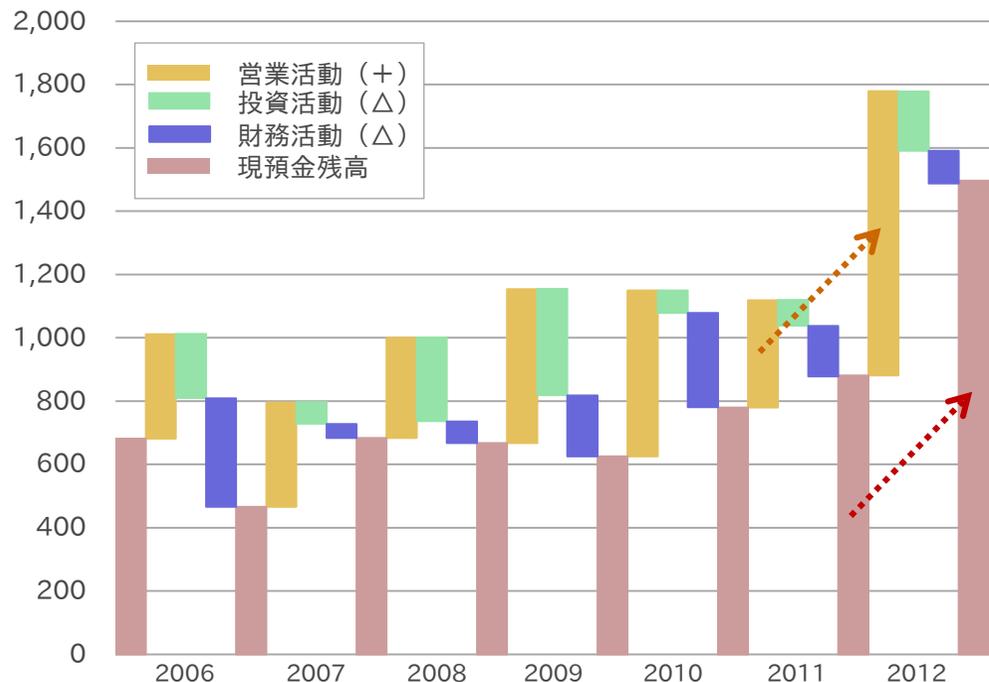
固定資産の償却、除却と
バランスされたシステム投資

資産、負債・純資産の推移

[百万円、百分率]

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	対前期比 増減
資産の部	2,457	2,501	2,814	3,202	3,383	4,012	4,434	+10%
負債の部	1,314	1,175	1,338	1,631	1,764	2,203	2,313	+5%
純資産の部	1,143	1,326	1,476	1,571	1,619	1,809	2,120	+17%

(※実質ベース 顧客からの一時的な預り金(1,375百万円)除く、短期の定期預金(△400百万円)含む)



事業利益増と子会社資金繰りの改善により、
営業活動CF、期末残高ともに増大

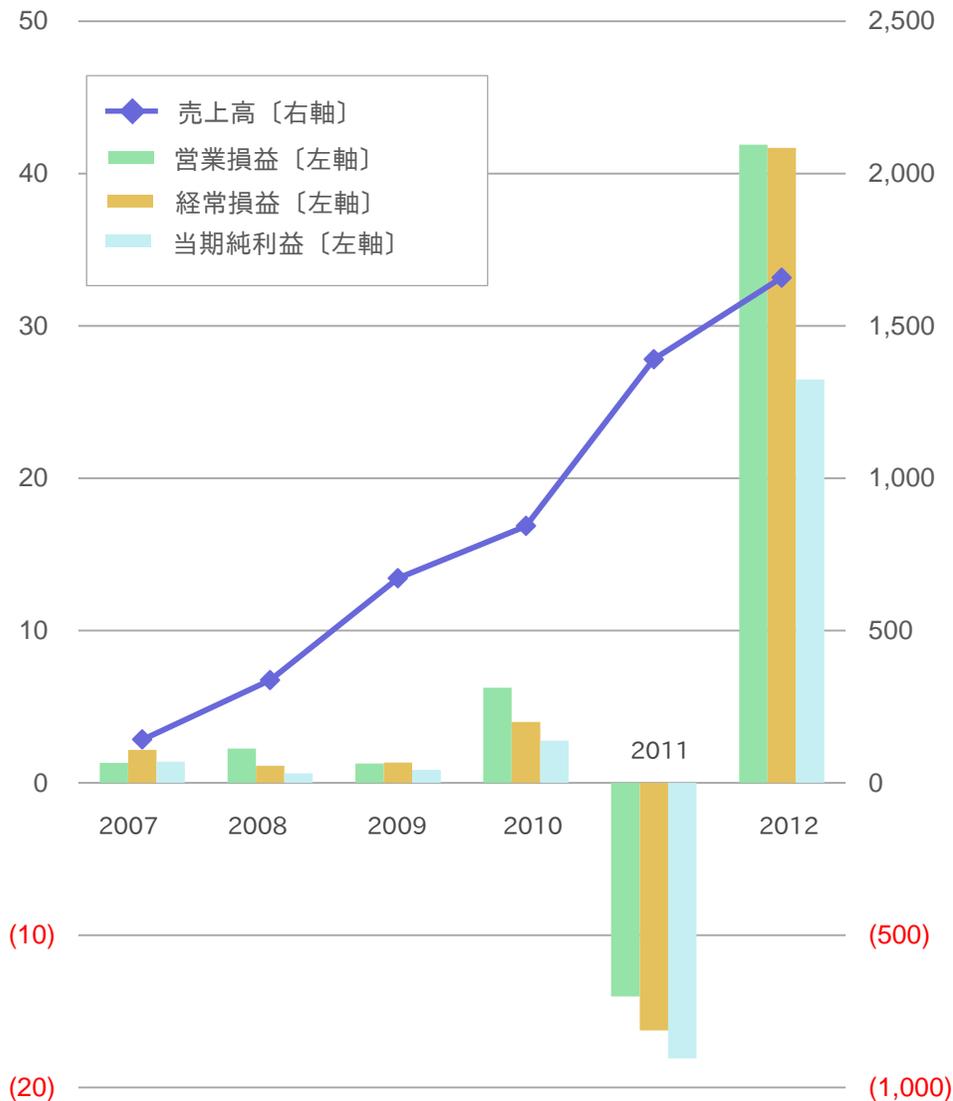
期末残高	・・・	1,497百万円
営業活動CF	・・・	+898百万円 ※ 資金繰り改善により +317百万円
投資活動CF	・・・	△187百万円
財務活動CF	・・・	△103百万円

(参考：キャッシュ・フローの推移 ※開示ベース)

[百万円]

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	対前期比 増減
営業活動	895	254	505	680	634	592	828	235
投資活動	△202	△69	△264	△336	△72	△82	△587	△505
財務活動	△343	△44	△69	△193	△297	△159	△103	55
期末残高	1,245	1,386	1,558	1,708	1,973	2,327	2,473	146

単位：百万円



大手依存度 (利益率が低い) の低下、
および事業運営全体の効率化により
利益増

売上高	1,657百万円	(対前期比 +19%)
営業利益	41百万円	(プラス転)
経常利益	41百万円	(//)
当期純利益	26百万円	(//)

掛仕入の実現により資金繰りも順調

決算概要 1

活動概要 2

決算ハイライト 3

今後の課題と施策 4

会社概要 2013年3月 5

B S資金と現有事業資産のP L化。過去最大投資を計画

- ▶ 資金面では、人材投資から機材などの投資へ
- ▶ 現有事業では、店舗と商品資産を事業化

パークのマーケットプレイス加速

- ▶ 提携トラフィック拡大／提携商品拡大
- ▶ 消費者メディアの強化

顧客店全体の流通アップ

- ▶ 体制に依存しないトスアップ施策への転換

札幌事業所へのコンサル移管

- ▶ テクニカルサポートに加え、コンサル業務の移管を開始

営業体制の建て直し

- ▶ 人員補充と教育

決算概要 1

活動概要 2

決算ハイライト 3

今後の課題と施策 4

会社概要 2013年3月 5

設立年月日	1999年2月17日
資本金	5億2,332万円
発行済株式総数	51,636株　うち自己株式9,111株
株式市場	4304　大阪証券取引所ジャスダック市場 2001年9月19日上場
従業員	179名　前期末比 +36名 正社員131名、契約・派遣社員・アルバイト48名
取締役	石村賢一（代表）、高崎青史、柳田要一、曾根弘一、畑中基
本社	東京都港区西新橋1-10-2
札幌事業所	札幌市中央区北2条西4-1
売上高	59億6千2百万円
経常利益	6億5千9百万円